

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 朝倉 基治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 朝倉 基治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	1,524,537	3,167,014	4,654,185
純営業収益 (千円)	1,414,816	2,955,029	4,359,525
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	347,951	1,294,278	864,175
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	518,110	1,147,076	124,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,732	1,139,742	124,852
純資産額 (千円)	562,341	4,429,418	3,289,627
総資産額 (千円)	23,537,897	47,741,295	36,973,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.01	7.87	1.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.4	9.3	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,859	41,696	413,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,637	198,300	231,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,945	1,111,587	596,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,395,390	2,581,763	1,630,089

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.83	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第2四半期連結累計期間及び第20期においては、潜在株式が存在しないため、また、第20期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な追加及び変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題に起因する海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外景気はアジア・ヨーロッパの一部に弱い動きがみられたものの、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2019年7月に1米ドル＝108円台で始まった米ドル/円相場は、狭いレンジでの推移が続きました。しかし、8月に入ってから米中通商摩擦の悪化懸念の高まりや世界経済減速への警戒感、さらには、米中貿易摩擦による制裁と報復の応酬の影響を受けて米ドルは一時105円台まで円高が進行しました。その後、米中閣僚級通商協議の開催見通しから、政治的な緊張の緩和及び長期金利の上昇を受けて米ドルは、108円台まで値を戻し、当第2四半期連結会計期間末には1米ドル＝108円08銭で取引を終了しました。

また、新興国通貨におきましては、2019年6月以降、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測がドル安圧力となり持ち直す傾向にありましたが、8月に入り米中貿易摩擦等による世界経済の不透明感からリスク回避姿勢が強まり、多くの新興国通貨が下落しました。中でもトルコリラは対円で一時的に12%急落するなど総じて軟調な動きとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要となるFX顧客からの預り資産は、トレイダーズ証券のマーケティング戦略が功を奏し、当第2四半期連結会計期間末において42,482,683千円（前連結会計年度末比9,743,600千円増）まで増加しました。当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益は、2,877,480千円（前年同期比1,420,402千円増、97.5%増）と前年同期を大きく上回りました。一方、子会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』の木質バイオマスガス化発電装置において事業の採算性を確保できる発電が行えるよう継続して改良作業を進めてまいりましたが、目標とする発電量を達成するまでにはいたりませんでした。また、当第2四半期連結累計期間において炭化装置の納品・売上を予定しておりましたが、納品が2019年10月にずれ込んだことから、当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する営業収益は、8,990千円（前年同期比3,479千円増、63.1%増）に留まりました。また、子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレイダーズ証券向けにFX取引システムの開発を行うとともに、外部顧客向けに仮想通貨取引に関連したシステム開発を行い収益の確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、252,480千円（前年同期比211,150千円増、510.9%増）と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、3,167,014千円（前年同期比1,642,476千円増、107.7%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、2,955,029千円（前年同期比1,540,213千円増、108.9%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の増加を図るため広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が644,918千円（前年同期比221,787千円増、52.4%増）に増加いたしました。事務費において前年同期に計上した外部調査委員会費用の発生がなくなり53,281千円（前年同期比178,124千円減、77.0%減）に減少したこと及びのれん償却が2018年11月に終了したことで計上がなくなったこと（前年同期比123,104千円減）等により、1,626,916千円（前年同期比61,085千円減、3.6%減）と前年同期に比べ減少しました。

その結果、営業利益は1,328,113千円（前年同期は、273,186千円の営業損失）となりました。

営業外費用は、2019年3月に借入金2,084,800千円をデット・エクイティ・スワップにより株式化したことから、支払利息が32,436千円（前年同期比34,158千円減、51.3%減）に減少したこと及び為替差損が3,818千円（前年同期比19,910千円減、83.9%減）に減少したこと等により、38,741千円（前年同期比57,676千円減、59.8%減）となりました。

その結果、経常利益は1,294,278千円（前年同期は、347,951千円の経常損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,147,076千円（前年同期は、518,110千円の損失）となりました。

#### （金融商品取引事業）

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は2,902,662千円（前年同期比1,436,075千円増、97.9%増）、セグメント利益は1,209,424千円（前年同期比850,951千円増、237.4%増）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	364,491口座（前連結会計年度末比	21,731口座増）
預り資産	42,482,683千円（前連結会計年度末比	9,743,600千円増）

#### （再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は9,170千円（前年同期比3,479千円増、61.1%増）、セグメント損失は143,103千円（前年同期は197,388千円の損失）となりました。

#### （システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は859,725千円（前年同期比493,594千円増、134.8%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレイダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の売上が607,244千円（前年同期比282,443千円増、87.0%増）、外部顧客に対する売上が252,480千円（前年同期比211,150千円増、510.9%増）となります。セグメント損益は312,441千円の利益（前年同期は97,460千円の損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して10,768,263千円増加し47,741,295千円となりました。これは主に、現金及び預金が951,674千円増加したこと、FX取引にかかる顧客分別金信託が9,416,000千円増加したこと及びFX取引等にかかる短期差入保証金が215,523千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して9,628,471千円増加し43,311,877千円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が531,023千円減少したものの、外国為替受入証拠金が9,314,748千円増加したこと及び短期借入金が977,500千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,139,791千円増加し4,429,418千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が1,147,076千円となったこと等によるものです。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、41,696千円の収入超過（前年同期は569,859千円の支出超過）となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務（トレーディング商品）支払による支出498,202千円、FX取引等にかかる短期差入保証金増加による支出215,523千円、FX取引等にかかる顧客からの受入保証金（9,169,176千円）を顧客分別金信託への預入れ（9,416,000千円）が一時的に上回ったことで支出超となった246,824千円及び法人税等の支払による支出328,026千円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,294,278千円（前年同期は460,636千円の損失）となったことで資金が増加したものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、198,300千円の支出超過（前年同期は306,637千円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57,458千円、投資有価証券の取得による支出101,932千円等により資金が減少したものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,111,587千円の収入超過（前年同期は592,945千円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の増加977,500千円及び社債発行による収入150,000千円により資金が増加したものです。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54,932千円であります。報告セグメントごとの研究活動の状況及び研究開発費の金額は、以下のとおりです。

再生可能エネルギー関連事業

当事業を営むZEエナジーは、継続して「もがみまち里山発電所」の木質バイオマスガス化発電装置を利用し、採算性を確保するための性能向上、安全性の強化及び利便性の向上等の研究活動を行っております。当事業の研究開発費は、26,608千円です。

システム開発・システムコンサルティング事業

当事業を営むNextop.Asiaは、継続して仮想通貨取引システムの開発に関する研究活動を行っております。当事業の研究開発費は、28,324千円です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループが注力するFX取引事業は、カバー先金融機関等に預託する証拠金や日々の取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金等多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、分別金信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要になります。

当社グループ経営の財務基盤の安定化のためには、各子会社において利益を計上し資本の充実を図ることが必須であります。最近の好調な業績により当社グループにおける手許資金は増加傾向にありますが、資金が必要な場合に迅速な資金調達が行えるよう、準備を進めてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,804,736	145,804,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	145,804,736	145,804,736	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月30日 (注)	-	145,804,736	4,829,587	1,500,000	7,079,758	500,000

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、第20回定時株主総会の決議による欠損填補によるものです。



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Kパワー	東京都品川区上大崎2-7-26	17,520,000	12.02
有限会社ジェイアンドアール	東京都品川区上大崎2-7-26	16,777,800	11.51
金丸多賀	東京都品川区	12,300,078	8.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	5,267,899	3.61
金丸貴行	東京都品川区	4,757,000	3.26
株式会社旭興産	東京都品川区上大崎2-7-26	3,943,600	2.70
貴多株式会社	東京都品川区上大崎2-7-26	3,900,000	2.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,773,300	1.90
株式会社江寿	京都府京都市中京区河原町通二条下る 一之船入町376	2,063,833	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,818,800	1.25
計	-	71,122,310	48.78

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,786,900	1,457,869	-
単元未満株式	普通株式 3,336	-	-
発行済株式総数	145,804,736	-	-
総株主の議決権	-	1,457,869	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トレイダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町 一丁目10番14号	14,500	-	14,500	0.01
計	-	14,500	-	14,500	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明誠有限責任監査法人は、2019年10月1日付をもって、名称をHLB Meisei有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,630,089	2,581,763
完成工事未収入金	20,476	-
たな卸資産	5,170	78,268
商品	610	591
材料貯蔵品	0	0
未成工事支出金	4,559	69,795
仕掛品	-	7,881
預託金	30,990,102	40,406,116
顧客分別金信託	30,985,000	40,401,000
その他の預託金	5,102	5,116
トレーディング商品	276,905	244,083
短期差入保証金	2,795,311	3,010,834
外国為替差入証拠金	2,711,335	3,010,834
その他の差入保証金	83,976	-
その他	381,985	345,999
貸倒引当金	8,547	8,547
流動資産計	36,091,493	46,658,518
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	33,773	41,610
建物	48,228	52,769
減価償却累計額	34,741	36,237
建物(純額)	13,486	16,532
機械装置及び運搬具	17,977	17,906
減価償却累計額	17,457	17,550
機械装置及び運搬具(純額)	520	355
工具、器具及び備品	68,280	77,628
減価償却累計額	50,236	54,159
工具、器具及び備品(純額)	18,043	23,469
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	182,791	183,261
リース資産(純額)	1,723	1,253
無形固定資産	466,386	442,879
ソフトウェア	465,453	435,053
その他	932	7,826
投資その他の資産	378,255	597,268
投資有価証券	138,458	235,044
長期立替金	224,476	223,786
繰延税金資産	177,033	289,066
その他	63,603	74,099
貸倒引当金	225,316	224,728
固定資産計	878,415	1,081,759
<b>繰延資産</b>		
開業費	3,123	1,017
繰延資産計	3,123	1,017
<b>資産合計</b>	<b>36,973,032</b>	<b>47,741,295</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	550,405	19,382
預り金	134,232	35,817
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	134,052	35,637
受入保証金	31,298,682	40,566,274
外国為替受入証拠金	31,251,525	40,566,274
その他の受入保証金	47,157	-
短期借入金	115,000	1,092,500
1年内返済予定の長期借入金	130,836	130,856
リース債務	1,017	1,054
未払法人税等	376,854	297,192
その他	353,530	315,405
流動負債計	32,960,560	42,458,482
固定負債		
社債	250,000	400,000
長期借入金	390,027	374,594
リース債務	905	368
退職給付に係る負債	24,276	24,574
その他	57,635	53,857
固定負債計	722,845	853,394
負債合計	33,683,405	43,311,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,329,587	1,500,000
資本剰余金	7,593,230	842,120
利益剰余金	10,629,347	2,098,427
自己株式	3,178	3,178
株主資本合計	3,290,292	4,437,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	37
為替換算調整勘定	2,713	9,338
その他の包括利益累計額合計	2,657	9,301
非支配株主持分	1,992	1,350
純資産合計	3,289,627	4,429,418
負債・純資産合計	36,973,032	47,741,295

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	9,668	18,065
トレーディング損益	1,457,078	2,877,480
金融収益	817	2,484
完成工事高	4,830	3,775
その他の売上高	44,407	257,614
その他	7,735	7,593
<b>営業収益計</b>	<b>1,524,537</b>	<b>3,167,014</b>
<b>金融費用</b>	<b>3,008</b>	<b>20,887</b>
完成工事原価	48,563	26,608
その他の原価	58,150	164,488
<b>純営業収益</b>	<b>1,414,816</b>	<b>2,955,029</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	423,131	644,918
人件費	540,252	523,064
不動産関係費	202,678	208,835
事務費	231,405	53,281
減価償却費	89,029	88,165
のれん償却額	123,104	-
租税公課	35,912	53,334
その他	42,488	55,317
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,688,002</b>	<b>1,626,916</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>273,186</b>	<b>1,328,113</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,931	3,897
受取保険金	13,643	-
その他	5,077	1,008
<b>営業外収益合計</b>	<b>21,652</b>	<b>4,906</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66,594	32,436
資金調達費用	3,949	-
開業費償却	2,102	2,046
為替差損	23,728	3,818
その他	42	440
<b>営業外費用合計</b>	<b>96,417</b>	<b>38,741</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>347,951</b>	<b>1,294,278</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	4,445	-
特別利益合計	4,445	-
特別損失		
減損損失	115,605	-
投資有価証券評価損	1,524	-
特別損失合計	117,130	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	460,636	1,294,278
法人税、住民税及び事業税	57,800	259,876
法人税等調整額	-	112,033
法人税等合計	57,800	147,843
四半期純利益又は四半期純損失( )	518,436	1,146,435
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	326	641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	518,110	1,147,076

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	518,436	1,146,435
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	18
為替換算調整勘定	383	6,674
その他の包括利益合計	295	6,693
四半期包括利益	518,732	1,139,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,376	1,140,432
非支配株主に係る四半期包括利益	355	690



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	460,636	1,294,278
減価償却費	89,029	88,165
のれん償却額	123,104	-
受取利息及び受取配当金	2,931	3,897
支払利息	66,594	32,436
為替差損益( は益)	6,461	5,007
資金調達費用	3,949	-
その他の営業外損益( は益)	602	2,357
新株予約権戻入益	4,445	-
減損損失	115,605	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,524	-
トレーディング商品の増減額	624,192	498,202
たな卸資産の増減額( は増加)	2,440	73,098
売上債権の増減額( は増加)	1,195	12,218
顧客分別金信託の増減額( は増加)	8,555,000	9,416,000
立替金の増減額( は増加)	744	2,696
短期差入保証金の増減額( は増加)	88,933	215,523
その他の流動資産の増減額( は増加)	215,889	51,624
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,231	588
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	8,486,023	9,169,176
その他の流動負債の増減額( は減少)	147,081	47,853
その他の固定負債の増減額( は減少)	4,830	3,770
その他	3,370	1,016
小計	487,344	400,044
利息及び配当金の受取額	2,931	3,897
利息の支払額	81,023	34,219
法人税等の支払額	4,422	328,026
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>569,859</b>	<b>41,696</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,694	14,994
無形固定資産の取得による支出	129,019	57,458
投資有価証券の売却による収入	1,626	-
投資有価証券の取得による支出	102,100	101,932
その他	72,449	23,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,637</b>	<b>198,300</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	977,500
社債の発行による収入	-	150,000
株式の発行による収入	613,130	-
長期借入金の返済による支出	13,060	15,413
非支配株主からの払込みによる収入	3,350	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	464	499
その他	11	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>592,945</b>	<b>1,111,587</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,236	3,308
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	284,788	951,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,179	1,630,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,390	2,581,763

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
取引関係費		
広告宣伝費	308,787千円	510,788千円
人件費		
退職給付費用	8,024千円	2,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,395,390千円	2,581,763千円
現金及び現金同等物	1,395,390	2,581,763

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,239千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,287,187千円、資本準備金が6,537,358千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年6月25日開催の第20回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決され、2019年7月30日付で効力が発生しており、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,829,587千円、7,079,758千円減少し、繰越利益剰余金が11,580,698千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,500,000千円、資本準備金が500,000千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	1,466,587	5,510	41,329	1,513,427	11,109	1,524,537	-	1,524,537
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	180	324,801	324,981	13,717	338,699	338,699	-
計	1,466,587	5,690	366,131	1,838,409	24,827	1,863,236	338,699	1,524,537
セグメント利益 又は損失( )	358,473	197,388	97,460	63,624	96,937	33,313	239,872	273,186

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 239,872千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	2,902,662	8,990	252,480	3,164,134	2,880	3,167,014	-	3,167,014
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	180	607,244	607,424	18,021	625,446	625,446	-
計	2,902,662	9,170	859,725	3,771,558	20,901	3,792,460	625,446	3,167,014
セグメント利益 又は損失( )	1,209,424	143,103	312,441	1,378,762	16,456	1,362,305	34,192	1,328,113

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 34,192千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、トレイダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において10,754,144千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで報告セグメントとしていた「仮想通貨交換事業」は、当セグメントを構成していた、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、前第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	163,483,926	161,290,668	2,193,257
	買建	160,747,307	161,225,078	477,770
合計		-	-	2,671,028

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	216,481,486	212,662,991	3,818,494
	買建	211,600,780	212,535,803	935,023
合計		-	-	4,753,517

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の時価は、先物為替相場を使用しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	5円01銭	7円87銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	518,110	1,147,076
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	518,110	1,147,076
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	103,366,428	145,790,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また、前第 2 四半期連結累計期間においては、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。